

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 令和7年 3月 27日				
児童発達支援センター セレン学園						
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
環境・整備・運営・業務改善	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	☐			
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	☐			
	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。		☐	保育所等訪問支援に係る職員から他職員への情報共有は行っているが、サイクルに広く職員は参加できていない。	同 左
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	☐			今回の評価をＨＰ上に公表するとともに、職員に周知し、内容の改善に繋げていく。
	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		☐	意見は伝えている。改善されるかどうかはこれからだと思う。	意見等を把握する機会を設け、業務改善につなげていく。
適切な支援の提供	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		☐		
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	☐			
	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	☐			
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。		☐	検討の場が必要。	支援に関わる職員だけでなく、支援者全員の共通理解が得られるよう検討の場を設ける。
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	☐			
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	☐			
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		☐	標準化されたツールが必要。	標準化されたツールがないため検討をする必要がある。
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的な内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	☐			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	☐			
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。		☐	保育所等訪問支援のニーズに全て応えることができていない状況にあり、専門職が単独で支援を行っている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	☐			
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	☐			
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	☐			
	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	☐			

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
児童発達支援センター セレン学園		令和7年 3月 27日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	☐			
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	☐			
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	☐			
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。		☐	法人姉妹園からの講師派遣を適宜行い、支援の専門性向上に努めている。	外部研修を取り入れ自身のスキルアップに繋げたい、助言を受ける機会が欲しいとの職員からの要望に応えるため、大学等からの講師派遣や外部研修への参加を検討する。
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	☐			
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	☐			
保護者等への説明等	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		☐	家族支援は行っているが、ペアレントトレーニング等の研修プログラムは実施できていない。	支援者用ペアレントトレーニング等研修に積極的に参加をし、知識・能力を習得する。併せて関係機関等から情報収集を行い、プログラム化する。
	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	☐			
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	☐			
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	☐			
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	☐			
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	☐			
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。		☐	年3回の保護者懇談会を開催し、保護者同士の交流の機会が設けている。	きょうだい交流に関しては実施できていないため、子どもの夏休み等に合わせて機会を設定する。
	33	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。		☐	体制を整備する必要があるが、相談や申し入れがあった場合、職員間で速やかに共有・対応しており、相談内容に応じて外部機関の紹介等も行っている。	
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。		☐	紙媒体での配布とともにシステムを活用し、園だよりや日々の活動を発信している。	H Pの発信要領を変更する等、更なる工夫に取り組んでいく。
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	☐			
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	☐			

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 令和7年 3月 27日				
児童発達支援センター セレン学園						
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	○		訪問前後に必要な助言・支援を行うようにしている。	
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	○		訪問の際にカンファレンスを行っている。	
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	○		助言・支援内容の共有を適時に行っている。	引き続き支援の共有を家族等へ適切に行っていく。また、PCやスマートフォンによるオンラインを活用していく。
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	○			
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。		○	契約時の説明の他、面談時やシステム活用など周知の方法を検討している。 災害については行政のハザードマップ更新に合わせてマニュアルの見直し・整備を行う。	最新の知識に応じたマニュアルの定期的改定及び教育を実施しなければならない。
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。		○	計画を作成し、室内外での安全管理を行っている。	安全管理に必要な研修や訓練の実施には至っていないため、計画に研修・訓練を含める。
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。		○	職員会議等において虐待や不適切支援に関する教育研修を行っている。	虐待防止委員会を円滑に機能させ、定期的に教育研修を行っていく。
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			